

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第16期中（自2024年1月1日 至2024年6月30日）
【会社名】	株式会社ネットスターズ
【英訳名】	NETSTARS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 李 剛
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀三丁目3番5号
【電話番号】	03-6260-3788
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安達 源
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀三丁目3番5号
【電話番号】	03-6260-3788
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安達 源
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期中	第16期中	第15期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	1,798,819	1,718,359	3,720,710
経常損失 () (千円)	151,514	203,654	329,077
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 () (千円)	154,262	215,593	347,688
中間包括利益又は包括利益 (千円)	129,180	176,873	329,289
純資産額 (千円)	6,333,782	6,890,599	7,067,472
総資産額 (千円)	24,907,518	31,777,610	28,355,658
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	9.66	12.93	21.51
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	21.7	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,548,972	3,642,679	6,010,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,091	135,524	187,016
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	300	-	933,500
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	23,200,426	30,068,415	26,522,224

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第15期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。また、第15期及び第16期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2023年6月5日開催の臨時取締役会決議により、2023年6月20日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純損失を算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の沈静化により訪日外国人のインバウンド消費増加と社会経済活動の正常化が進み、国内景気は回復傾向にあります。一方、世界的な資源価格の高騰と物価上昇、急激な為替変動により、先行き不透明な経済状況が続いています。

当社グループが属する決済サービス業界におきましては、経済産業省がキャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度、将来的には世界最高水準の80%を目指すという政府目標を掲げており、2023年のキャッシュレス決済比率は39.3%まで上昇しました。このような政府主導の普及促進や、コロナ禍によるキャッシュレス決済の浸透、また人手不足による省力化の必要性から事業者側のキャッシュレス導入も一層進んでおります。

当社グループにおいても市場の拡大を取り込むとともに、先述したインバウンド消費の増加や前連結会計年度からクレジットカード決済の取扱開始等により、当中間連結会計期間の決済取扱高は7,356億円（前年同期比+33.6%）となり、決済関連売上は順調に成長しております。また、DX関連サービスにおいては、展示会への積極的な出展等の販促活動により、着実に当社サービスの認知度を向上させ新規取引先獲得に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,718,359千円（前年同期比4.5%減）、営業損失は258,765千円（前年同期営業損失143,854千円）、経常損失は203,654千円（前年同期経常損失151,514千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は215,593千円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失154,262千円）となりました。

なお、セグメントについては、当社グループはフィンテック事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より3,421,952千円増加し、31,777,610千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,546,190千円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より3,598,825千円増加し、24,887,011千円となりました。これは主に、預り金が3,732,758千円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より176,873千円減少し、6,890,599千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が215,593千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,546,190千円増加し、30,068,415千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,642,679千円（前年同期は3,548,972千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失の計上212,914千円、減価償却費の計上104,325千円、預り金の増加額3,732,418千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は135,524千円（前年同期は118,091千円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得による支出83,026千円、投資有価証券の取得による支出49,736千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金及び使用した資金はありません（前年同期は300千円の支出）。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,907,200
計	63,907,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,676,800	16,696,800	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,676,800	16,696,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	16,676,800	-	4,451,270	-	4,244,030

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
李 剛	千葉県千葉市美浜区	3,317,000	19.89
KJP2 L.P.(常任代理人 香港上海 銀行東京支店 カストディ業務部)	PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	2,051,200	12.30
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,039,800	6.24
MLPFS CUSTODY ACCOUNT(常任代理 人 BOFA証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON, DE US	957,600	5.74
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	818,100	4.91
NTTイーアジア株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目19-2	700,000	4.20
PHILLIP SECURITIES(HONG KONG) LIMITED(常任代理人 フィリップ 証券株式会社)	UNITED CTR 11/F, QUEENSWAY 95, ADMIRALTY, HONGKONG	667,200	4.00
吉田 興佳	東京都練馬区	600,000	3.60
王 鯤	東京都練馬区	600,000	3.60
株式会社S B I 新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号	592,400	3.55
計	-	11,343,300	68.02

(注) 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,039,800株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,039,800株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,675,500	166,755	権利内容に何ら限定のない当社における標準株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	16,676,800	-	-
総株主の議決権	-	166,755	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,522,224	30,068,415
売掛金	510,896	188,698
契約資産	-	11,001
信託受益権	1,568	1,568
商品	5,465	1,204
貯蔵品	13,311	28,796
前渡金	2,140	53,275
前払費用	55,399	48,600
その他	106,004	214,506
流動資産合計	27,217,011	30,616,068
固定資産		
有形固定資産	34,021	30,179
無形固定資産		
ソフトウェア	644,292	539,122
ソフトウェア仮勘定	70,058	149,705
のれん	11,704	7,766
無形固定資産合計	726,054	696,593
投資その他の資産	378,571	434,769
固定資産合計	1,138,647	1,161,542
資産合計	28,355,658	31,777,610
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,355	91,406
未払金	172,300	121,076
未払費用	129,187	100,815
未払法人税等	47,948	47,470
未払消費税等	98,858	19,873
契約負債	1,411	14,553
預り金	20,733,123	24,465,881
賞与引当金	-	23,314
その他	-	2,620
流動負債合計	21,288,185	24,887,011
負債合計	21,288,185	24,887,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,451,270	4,451,270
資本剰余金	7,686,800	7,686,800
利益剰余金	5,140,460	5,356,053
株主資本合計	6,997,609	6,782,016
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	69,862	108,583
その他の包括利益累計額合計	69,862	108,583
純資産合計	7,067,472	6,890,599
負債純資産合計	28,355,658	31,777,610

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2023年 1月 1日 至2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年 1月 1日 至2024年 6月30日)
売上高	1,798,819	1,718,359
売上原価	647,585	402,861
売上総利益	1,151,233	1,315,498
販売費及び一般管理費	1,295,088	1,574,263
営業損失 ()	143,854	258,765
営業外収益		
受取利息	320	605
補助金収入	-	66,332
その他	178	550
営業外収益合計	498	67,488
営業外費用		
為替差損	8,037	12,136
その他	121	240
営業外費用合計	8,159	12,376
経常損失 ()	151,514	203,654
特別損失		
固定資産除却損	-	9,259
特別損失合計	-	9,259
税金等調整前中間純損失 ()	151,514	212,914
法人税等	2,747	2,679
中間純損失 ()	154,262	215,593
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	154,262	215,593

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
中間純損失()	154,262	215,593
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,082	38,720
その他の包括利益合計	25,082	38,720
中間包括利益	129,180	176,873
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	129,180	176,873

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	151,514	212,914
減価償却費	91,201	104,325
のれん償却額	4,571	4,949
受取利息及び受取配当金	320	605
補助金収入	-	66,332
売上債権の増減額(は増加)	117,425	324,096
棚卸資産の増減額(は増加)	23,993	11,223
前渡金の増減額(は増加)	12,542	51,135
仕入債務の増減額(は減少)	55,514	13,948
未払金の増減額(は減少)	84,842	51,453
未払費用の増減額(は減少)	32,801	33,024
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	164	1,149
未払消費税等の増減額(は減少)	35,989	78,985
預り金の増減額(は減少)	3,642,901	3,732,418
その他	20,590	67,335
小計	3,552,408	3,579,981
利息及び配当金の受取額	320	605
補助金の受取額	-	66,332
法人税等の支払額	3,800	4,307
法人税等の還付額	43	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,548,972	3,642,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	49,736
有形固定資産の取得による支出	6,691	1,939
無形固定資産の取得による支出	111,399	81,087
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,091	135,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による支出	300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,510	39,034
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,454,091	3,546,190
現金及び現金同等物の期首残高	19,746,334	26,522,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,200,426	30,068,415

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

売掛金から直接控除した貸倒引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
売掛金から直接控除した貸倒引当金	4,639千円	5,047千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
給与手当	489,219千円	574,458千円
管理費	161,112	180,751

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
現金及び預金勘定	23,200,426千円	30,068,415千円
現金及び現金同等物	23,200,426	30,068,415

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

当社グループは、フィンテック事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

当社グループは、フィンテック事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

主なサービス	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
決済関連	1,090,781	1,459,405
DX関連	367,499	165,806
その他	340,537	93,147
顧客との契約から生じる収益	1,798,819	1,718,359
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,798,819	1,718,359

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年 1月 1日 至2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年 1月 1日 至2024年 6月30日)
1株当たり中間純損失()	9円66銭	12円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	154,262	215,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	154,262	215,593
普通株式の期中平均株式数(株)	15,976,800	16,676,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2023年1月20日開催の取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 563個 (普通株式 112,600株) 2023年1月20日開催の取締役会決議による第10回新株予約権 新株予約権の数 1,220個 (普通株式 244,000株)	-

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2023年6月20日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり中間純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

(Finext Limitedとの合併会社(持分法適用会社)設立)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、Finext Limitedとの合併で、当社持分法適用会社となるNetstars Hong Kong Limitedを設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社グループにおきましては、これまでQRコード決済をはじめとするフィンテック事業を主力事業に据え、展開して参りました。

そのような中、当社グループの技術力を生かし、事業をより拡大していくにあたって、周辺領域の事業展開を検討して参りましたが、株主であるLUN Partners Groupが投資先事業において、国際送金事業を展開しておりノウハウを持っていることから、共同で新会社を香港に設立する案が持ち上がりました。

LUN Partners Groupとの協議の結果、国際送金の需要及び市場の拡大を見据え、成長市場の取り込みを通じた売上成長など様々な面で利益をもたらし、当社グループのさらなる事業規模の拡大に寄与することが期待できるとして、この度の新会社を設立することにいたしました。今後、アジアを中心とした海外送金サービスを共同展開することを目指して参ります。

2. 新会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 名称 | Netstars Hong Kong Limited |
| (2) 所在地 | 中華人民共和国香港特別行政区(詳細未定) |
| (3) 代表者 | CEO 丁曉君 |
| (4) 事業内容 | 国際送金業務、その他付随業務 |
| (5) 資本金 | 250,000米ドル |
| (6) 設立年月日 | 2024年8月30日(予定) |
| (7) 決算期 | 12月 |
| (8) 出資比率 | Finext Limited(60%)
株式会社ネットスターズ(40%) |

3. 共同出資者の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 名称 | Finext Limited |
| (2) 所在地 | 4th Floor, Harbour Place, 103 South Church Street, Grand Cayman, KY1-1002,
Cayman Islands |
| (3) 代表者 | CEO 丁曉君 |
| (4) 事業内容 | ファイナンシャルサービス事業のホールディングス |
| (5) 資本金 | 1,000,000米ドル |
| (6) 設立年月日 | 2016年6月 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社ネットスターズ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾形 隆紀 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットスターズの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットスターズ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。